

報告四氏へのコメント

高平 順夫*・山内 正明*

2003年度から高校も新教育課程に入り、小中高と一貫した新学習指導要領による教科指導の完成期に入った。「自ら学び、自ら考える力を培い、主体的な判断により問題解決をしていく資質や能力を養う」いわゆる自己教育力の育成が、すべての教科教育の指導目標として共通している。地理教育では、「地理的な見方、考え方」の基礎をどのように学力として定着させるかが、小中高を問わず共通した命題となっている。

しかし、現実には学校5日制に伴う授業時数の大幅な削減が、内容の精選をはじめ、小中高における教育内容の再構成や方法論などについて根本的な見直しを迫っている。

今回、現行の地理教育が抱えている問題を教育現場の立場から提起し、その解決や将来への展望について、大学研究者も含めて議論できる場が設定されたことには大きな意義があった。また、地理学の側から小中高の地理教育にどのように貢献し、サポートできるのかを再考するきっかけとなった。

田丸明史氏 「身近な地域の学習」

身近な地域は、生活体験の乏しい中学生にとっては「校区」の範囲にとどまる。田丸氏の発表では、そこで確認できる種々の地理的事象をどのように取り上げ教材化していくのか、事例報告とそこに内在するいくつかの問題点について提起があった。

事例報告は、地形図の読図と人口変動に関する統計資料の検討を軸に校区（山鼻地区）の地域的特色について学習するもので、その方法と展開の仕方や課題提起の内容について優れた実践報告となっていた。地形図の読図は地理学習の基礎的技

能として不可欠かつ重要であるが、抽象から具象を読み取りイメージ化する技能を要求する、極めて困難な学習である。

田丸氏は導入に、地形図よりも具象的な住宅地図の新旧を比較検討させるなどの方法を取り入れているが、この方法は地図に不慣れた中学生には極めて有効である。

教室で学習する知識や理解をさらに深めて、学力として定着させるためには、フィールドワークによる地図作業結果の検証が不可欠である。生徒が直接体験から得ることのできる発見や気づき、そしてその喜びは、何ものにも代え難い教育効果を持っている。まさに「百聞は一見に如かず」である。

時間的な制約や校外に連れ出すにあたっての安全確保の問題、校内の指導協力体制の構築など、クリアしなければならない問題が多々あることは十分に承知しているものの、フィールドワークを核にした教材の組み立てや授業の展開が望まれる。フィールドワークを行うにあたっては、総合的学習への取り組みや、他教科との連携・協力が重要で、何よりもまず、外へ連れ出すことが大切である。

村岡卓爾氏 「小学校の地理学習から」

村岡氏の報告によると、小学校においても、授業時数の削減は地理的学習の指導内容に大きな影響を与えている。

授業時数の削減に対して、指導内容の精選だけでは対応できず、結果的に中学校へ基礎的な学習事項の先送りが行われている。そのため基本的な地理的知識、例えば都道府県名や代表的な都市名とその位置、代表的な外国地名などが欠落してい

*藤女子中学・高等学校

るため、中学校の生徒は、世界はおろか日本の空間的認知もおぼつかない。自ずと世界や国内の諸地域に関する興味や関心も薄く、地理学習への動機付けが困難である。

地図帳の利用頻度も低く、地図帳を使った遊びも見られなくなった。まずは遊びの中から子供達に地図帳を開かせ、地図を見る楽しさをどう啓発していくかが大切である。

もう一つは教師側の問題である。教師自身の地理的関心が低く、地図の利用も含めて地理的なものの見方、考え方についての認識が希薄なため、地理教育現場で負の再生産が進行しているのではないかとの危惧が指摘された。これは大学の教員養成上の問題、すなわち大学における地理教育も含めて考えなければならない。

地理的な見方、考え方は地理教育の専売特許ではないので、環境教育は勿論のこと、他の教科領域にも踏み込んだ地理教育の構築が必要である。小学校では社会科だけでなく、生活科、国語、理科などあらゆる教科分野で地図帳を利用するなどの工夫が必要である。

伊藤智章氏 「中高一貫校における地理教育の現状と課題—地理学習のためのGISの教材化の試みを中心に—」

2つの問題提起があった。1つは、中学校地理教育の現状から、中学校段階では何をどのように学ばせ、その到達目標をどこに設定するかという問題である。

今の中学校地理教育では、基本的な地名や地理的知識が欠落しているため、本来地理教育の目標である地理の見方、考え方を育てる段階には到達できていない。同様の指摘は小中学校、高校、大学の教員からもあり、小中高大の全ての地理教育に共通した問題であることが確認された。

伊藤氏は、知識欲の旺盛な中学生の時期には、基礎的な地名や地理的知識を覚えさせる「暗記」学習が有効であり、あえてその必要性について再確認するべきであると指摘した。70年代以降、地理教育界全体が必死になって、地名物産羅列型の暗記地理を否定し、そこから脱却するための工夫と努力を重ねてきたことの「負の財産」が、ここに来て露呈してきたと言える。特に、高校で地理

が選択科目になったことで、中学校社会科の地理学習だけで狭義の地理教育を終えて社会に送り出すことになり、十分な学力保障ができないという切実な問題と直面している。地理学界には、一致してこの問題について、文科省や社会全般に対して積極的に発言していく責任がある。

伊藤氏の2つ目の問題提起は、地理教育がIT化にどのように対応できるのか、GISの教材化の可能性についての提起であった。伊藤氏は、豊平川流域の新旧の地形図を「4次元」GISで同一画面上に合成し、豊平川の流路変遷や土地利用の変化などを示し、これに現地調査を加えた地域学習を実施することで、極めて効果的な教材の提示を行っている。

この学習では、到達目標を「生徒自身が正確に図示することができる」とし、そのための工夫が成されている。技術的な問題など研究課題は多く残っているものの、先駆的な試みとして高く評価できる。小学校から大学まで児童生徒の発達段階に応じて、GISを利用した教材の提示は有効である。あとは授業者自身のスキルも含めて、具体的な方法論などについて研究を進める必要がある。

山下豊氏 「中学校地理的分野の指導と評価」

公立中学校における社会科地理的分野の指導と評価について、その意味づけや実際の教育現場での評価作業の混乱も含めて問題提起があった。

市内の約60%の中学校が π 型（地歴の同時進行。実際には単元ごとに入れ替えをする単元 π が多い。）で授業を構成している。

「公民的資質の基礎を養う」という社会科教育の究極的目標を達成するために地理的分野の学習で保障すべき学力は、「地理の見方、考え方」に集約される。そのためには、地理情報や地図活用の技能の修得、基礎的知識の習得・理解が重要である。それらを限られた授業時数の中でどのように構成し、学習させていくのか、指導内容を精選し個々の単元について指導目標を明確化した上で、習得・理解をどのような基準で評価するかは大きな課題となっている。総括的な評価から観点別評価へ、相対評価から絶対評価へ、単なる記録から授業改善の手がかりへと評価改革が行われよ

うとする中、評価基準に対する十分な共通理解がないまま進行している。

評価の観点とは 1. 社会的事象への関心、意欲、態度、2. 社会的な思考、判断、3. 資料活用の技能、表現、4. 社会事象についての知識、理解となっているが、観点別にそれぞれをどのように客観評価するのか、その評価基準の作成と数量化による評価作業は、超多忙とも言うべき教育現場で教師が個々の生徒の顔を見られないまま、数字だけを事務的に処理をしていかなければならないことへの怒りと不安が表明された。

(文責 山内正明)